

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0235

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	Society5.0実現化研究拠点支援事業			担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	参事官(情報担当)付	参事官(情報担当) 工藤 雄之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月9日 閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日 閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日 閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	知恵・情報・技術・人材が高い水準で揃う大学等において、将来社会実装を担う産業界や自治体等と当初から連携しつつ、情報科学技術を核として様々な研究成果を統合し、Society5.0の実証・課題解決の先行事例として先端中核拠点を創成する。これにより、社会課題解決のために社会実装を目指す取組を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等において、情報科学技術を基盤として、事業や学内組織の垣根を越えて研究成果を統合し、社会実装に向けた取組を加速するため、学長等のリーダーシップにより組織全体としてのマネジメントを発揮できる体制構築を支援する。また、企業等からの本格的な投資の呼び水となることを見込まれる大学等での実証試験等の実施や概念実証に必要な研究費を支援するとともに、社会実装のシステムやマネタイズするスキームを構築するにあたり、(一社)データビリティコンソーシアムを立ち上げ、自治体・企業等から構成される会員と協議し事業を実施する。 (補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	700.8	700.8	700.8	700.8	695.7		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		700.8	700.8	700.8	700.8	695.7		
	執行額		701	701	701				
執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	人工知能等社会実装研究 拠点事業費補助金		701	695.7	各プロジェクトでの取組内容や実施体制の見直しを行ったため。				
	計		700.8	695.7					
活動内容 (アクティビティ)	プロジェクトで得られた医療情報や日常生活の活動データ等個人データを収集し活用する各プロジェクトを通じ、パーソナルデータの商業二次利用を可能とする市場取引型情報基盤としてのデータ流通基盤を構築し社会展開を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	産学官で共同して基礎研究から社会実装に向けた研究開発を行う	企業、自治体、他の研究機関等の参画機関数	活動実績	件	25	46	65		
			当初見込み	件	25	35	40	50	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	産学官で共同して基礎研究から社会実装に向けた研究開発を行う	国際会議開催等のアウトリーチ活動件数	活動実績	件	1	1	0		
			当初見込み	件	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たり コスト	百万円	701	701	701	701
	交付金額/拠点数			計算式	百万円/拠 点数	701/1	701/1	701/1	701/1

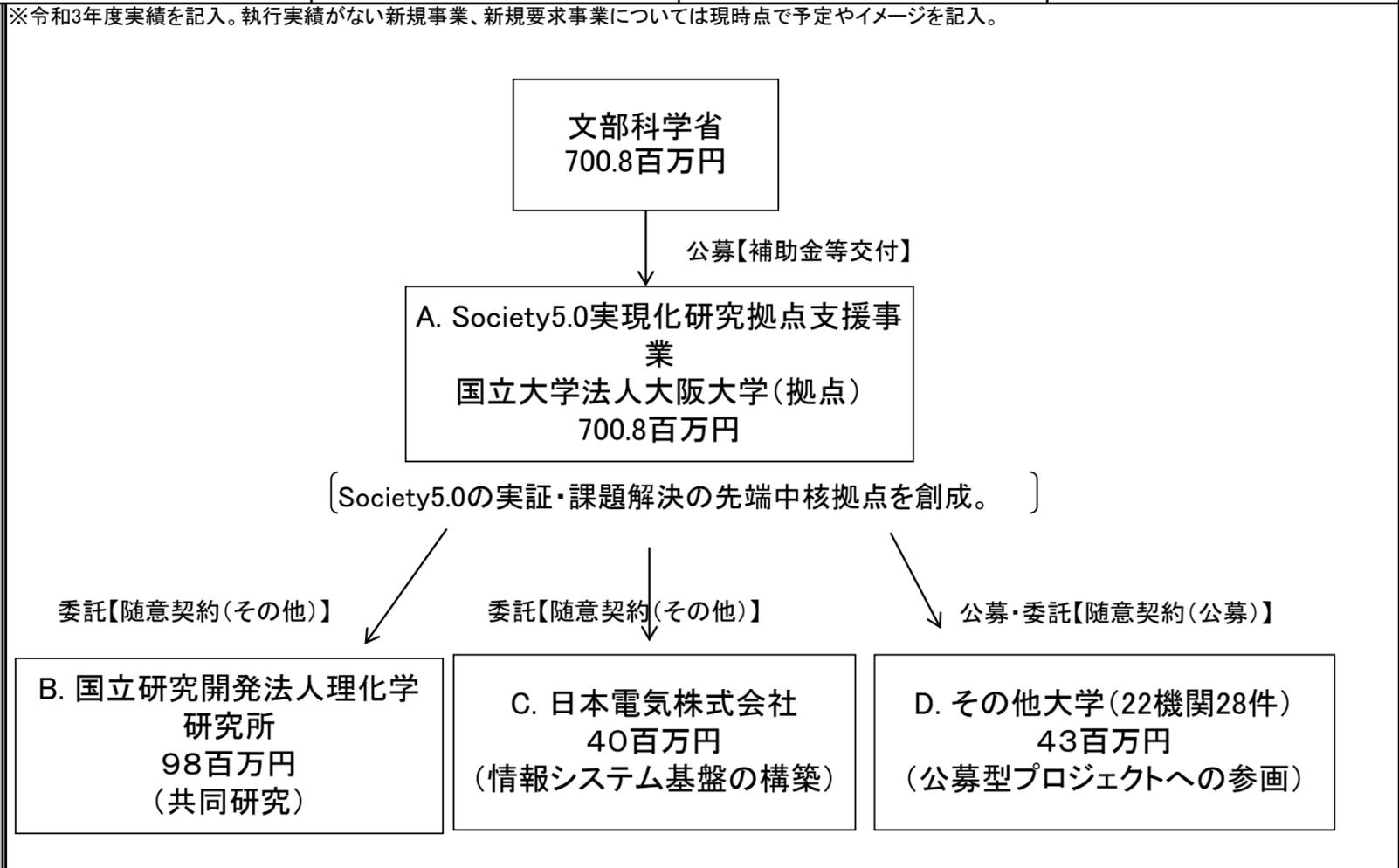
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							年度	4 年度
拠点の研究開発成果が社会実装される	社会実装された研究開発のテーマ数	成果実績	件	0	0	3		-
		目標値	件	0	0	3		5
		達成度	%	0	0	100		-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	Society5.0実現化研究拠点支援事業推進委員会での議論							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							年度	4 年度
支援期間終了後も持続的に発展可能な学内体制や実証システムを構築	企業等との共同研究契約の件数	成果実績	件	6	8	20		-
		目標値	件	6	10	20		30
		達成度	%	100	80	100		-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	Society5.0実現化研究拠点支援事業推進委員会での議論							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							年度	4 年度
拠点の研究開発成果が社会実装される	社会実装のための実証実験の完遂	成果実績	件	0	5	7		-
		目標値	件	0	1	8		10
		達成度	%	0	500	0.9		-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	Society5.0実現化研究拠点支援事業推進委員会での議論							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							年度	4 年度
支援期間終了後も持続的に発展可能な学内体制や実証システムの構築	外部資金獲得状況	成果実績	件	37	35	77		-
		目標値	件	20	50	75		100
		達成度	%	180	70	1		-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	Society5.0実現化研究拠点支援事業推進委員会での議論							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
政策評価 政策 施策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化		政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-05.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-05.pdf</a>				
	8-3 オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進		該当箇所	施策目標8-3の達成目標1				
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	「未来投資戦略2017」等において、世界トップレベルの大学・研究開発法人の研究拠点が産業界と連携してイノベーションを生み出せるよう、少数の拠点にリソースを集中投下することが定められており、本事業を着実に実施し研究開発を推進する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「未来投資戦略2017」において、Society5.0の実現に向け、眠っている様々な知恵・情報・技術・人材をつなげ、イノベーションと社会課題の解決をもたらす仕組みを世界に先駆けて構築することが求められているため、本事業は国として実施すべきである。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、大学等において、情報科学技術を核に様々な研究成果を統合し、産業界、自治体、他の研究機関等と連携してSociety5.0の実現を目指す取組を支援するものであり、経済的・社会的意義が高いことから、政策体系における優先度が高い。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、事業提案を公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、開始以降5年度目までに当該年度の補助金額と同規模以上の負担を産学官等の関係機関に求めており、国と事業実施機関との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施機関における標準単価の水準が妥当であることを確認済みである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金を交付する際に事業経費の費目・用途の内容について厳正に確認し、資金の流れを把握している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金を交付する際に事業経費の費目・用途の内容について厳正に確認し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施機関には、関連する技術の進歩等に柔軟に対応し、ターゲットへのアプローチを見直す体制を求めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	総長のリーダーシップの下、情報科学技術を基盤として事業や学内組織の垣根を超えて研究成果を統合する体制を構築し、目標の達成に向けて着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	拠点に参画する産官学の協力機関と協働して事業を行っており、効率的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による頻回のサイトビジット等を通じ、目標に向けた活動実績、進捗具合を常に確認しながら進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したセンサ等から得られたデータは、拠点内で可搬的に利用可能とし、効率的に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、大学等において、情報科学技術を核に様々な研究成果を統合し、産業界等と連携してSociety5.0の実現を目指す取組を支援するものであり、経済的・社会的意義が高いことから、積極的に推進すべき取組である。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により目標値に達しなかった指標が一部あったものの、その他の指標は着実に成果を上げており、本事業で構築したデータ連携基盤を通じ企業との連携を促進するための体制を強化し、目標の達成に向けて着実に進捗している。	
	改善の方向性	将来的な事業の自律的な運営に向け、事業開始以降5年度目までに当該年度の補助金額と同規模以上の負担を産学官等の関係機関に求めていく。事業実施機関には、関連する技術の進歩等に柔軟に対応し、ターゲットへのアプローチを見直す体制を求めており、社会情勢の変化等も踏まえ、今後も引き続き着実に取組を実施していく。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の改善	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、一部目標に達しなかった部分があったが、成果目標等については事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要と考えられる。また、改善の方向性欄に記載のとおり、今後も将来的な事業の自律的な運営に向け、継続的に事業の進捗を確認・見直しをするなど効率的・効果的な事業の推進に努めるべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
縮減	本事業は、令和4年度に本事業推進委員会によるステージゲート評価を受け、令和5年度より第2ステージが開始される。これに際し、各プロジェクトでの取組内容や実施体制の見直しを行い、令和5年度概算要求においては▲5.1百万円を反映した。引き続き、コスト削減に留意しつつ、事業の適切な執行に努める。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	18			
平成30年度	新30-0011			
令和元年度	文部科学省 -	0226		
令和2年度	文部科学省	0226		
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪大学			B.理化学研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備備品費	研究用設備備品の取得に係る費用	102	設備備品費	研究用設備備品の取得に係る費用	7
人件費	研究実施に係る人件費(研究者雇用経費)	136.2	人件費	研究実施に係る人件費(研究者雇用経費)	46
事業実施費	委託費等	300.9	事業実施費	調査旅費等(国内旅費、外国旅費)、研究用消耗品の取得に係る費用	22
間接経費		161.7	間接経費		23
計		700.8	計		98
C.日本電気株式会社			D.同志社大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備備品費	研究用設備備品の取得に係る費用	0	研究開発費	ロボット環境との共生知能創出による乳幼児の社会性の発達支援	7
人件費	研究実施に係る人件費(研究者雇用経費)	28.8			
事業実施費	調査旅費等(国内旅費)	2			
間接経費		9.2			
計		40	計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	Society 5.0の実証・課題解決の先端中核拠点を創成	700.8	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	共同研究	98	随意契約 (その他)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	情報システム基盤の構築	40	随意契約 (その他)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人同志社 同志社大学	7130005004258	ロボット環境との共生知能創出による乳幼児の社会性の発達支援	7	随意契約 (公募)			
2	国立大学法人山梨大学	9090005001670	健康寿命の長い高齢者のPLR取得基盤の形成 等	6	随意契約 (公募)			
3	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	8150005002309	共生ロボットを用いた対話センシングによる日常活動情報の収集と活用 等	4.5	随意契約 (公募)			
4	学校法人京都橘学園 京都橘大学	4130005004293	健康・教育・都市生活分野のPLRデータ収集と利活用	4	随意契約 (公募)			
5	学校法人浪商学園 大阪体育大学	9120105006459	伸張性トレーニングがアスリートのスポーツ傷害予防や高齢者の 体力維持・転倒予防に及ぼす影響	4	随意契約 (公募)			
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	データジャケットを基盤とするライフデザインプロジェクトの連携支援	3	随意契約 (公募)			
7	国立大学法人九州大学	3290005003743	学習者のコンテキスト, 趣向, 目標に基づく個人適応型学習教材推薦 等	3	随意契約 (公募)			
8	公立大学法人大阪	5120005020803	学習増強のためのセンシングとアクチュエーション 等	3	随意契約 (公募)			
9	学校法人久留米大学 久留米大学	1290005009643	安全安心のスポーツ環境整備研究:ラグビーをモデルにした外傷・疾病の発生リスク予測・重症度推定・早期発見システムの構築	2.5	随意契約 (公募)			
10	国立大学法人和歌山大学	6170005001780	AIを活用した学校の生活記録と支援システム 等	2.5	随意契約 (公募)			